

平成 23 年 7 月 8 日

厚生労働大臣
細川 律夫 殿

平成 24 年度結核対策関係予算についての要望

東日本大震災の影響など政府の財政状況の逼迫などにより、我々は、結核対策を推進する立場から結核対策関連予算が減少することを懸念しています。結核患者は減少傾向にあるものの、いまだに年間約 24,000 人の新規患者が発生しています。先進国の中で患者発生率の高い状況にあります。近年、外国人の結核患者が増えてきています。結核は依然として我が国の主要な感染症で、引き続き、手を抜いてはならない状況にあります。

結核患者の発生状況は偏在傾向にあり、大都市ではハイリスクグループでありながら、通院治療につなげられないホームレスや貧困者などの結核患者の問題など、なかなかDOTS事業に結びつかない、しかし、確実に解決しなければならない結核患者の問題もかかえています。地方においても外国人の就労者が多いところでは外国人の結核患者の対応を迫られているところも出てきています。有症状で病院に来て、そこから治療を始める、ということでは患者を減少させていくことは難しく、ニューヨークやロンドンでみられたように、将来結核患者数が増加していくことになる可能性があります。

今回の「特定感染症予防指針」の一部の改正は、結核患者の減少に伴う結核病床の減少、高齢化による基礎疾患を有する合併症患者の増加など、昨今の結核を取り巻く状況の変化を踏まえ、特に「地域医療連携体制の構築」「地域DOTSの推進」を位置付けています。結核対策特別促進事業費は、結核患者の偏在化、多様化している中で地域の実情に応じて地方自治体がおこなうDOTS等による結核対策を重点的かつ積極的に推進し、結核患者の治療を完遂させ、多剤耐性菌の発生を予防し、患者の減少、結核の蔓延防止を図るためには重要な事業として実施されてきています。平成27年までに全結核患者に対するDOTS実施率を95%以上とする、治療を開始した潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した者の割合を85%以上とするなどの新しく設定された事業の目標を地域の実情に応じて実施して結核対策の重点目標を達成するためには不可欠な事業費であります。そのような事業予算でありますので、結核問題を解決するために結核対策関係予算、特に結核対策特別促進事業費が増額される事を切に要望いたします。

また、結核研究所補助予算に関して、結核研究所は、日本および世界の結核対策を支えるための医学的研究や結核対策指導者の人材育成や国際協力の推進を使命とした日本で唯一の結核研究所として重要な機能を果たしています。結核研究所が、日本および世界の結核対策推進にさらに貢献できるよう、予算の拡充を要望いたします。

特定非営利活動法人
ストップ結核パートナーシップ日本
代表理事 森 亨
同 田中慶司
同 白須紀子